



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当

(氏名) 岡村 武士

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	45,670	19.6	3,979	32.4	4,043	28.4	2,594	33.7
27年3月期第2四半期	38,171	0.2	3,005	72.5	3,150	68.3	1,940	70.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,517百万円 (32.0%) 27年3月期第2四半期 1,907百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	43.03	—
27年3月期第2四半期	32.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	97,759	68,131	68.0
27年3月期	102,936	66,221	62.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 66,448百万円 27年3月期 64,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	100,000	6.6	9,450	1.6	9,550	0.1	5,850	3.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	60,832,771 株	27年3月期	60,832,771 株
28年3月期2Q	532,802 株	27年3月期	532,548 株
28年3月期2Q	60,300,099 株	27年3月期2Q	60,303,376 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の先行きに不透明感が強まっているものの、政府による経済政策等を背景として企業収益に改善がみられる等、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

当防災業界におきましては、労務費や原材料価格の動向が引き続き懸念されるものの、民間の設備投資に持ち直しの動きがみられる等、市場は比較的堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27－輝く創立100周年に向けて－」を策定しており、その最終年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、大型の工事進行基準適用物件が比較的集中したこともあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は45,670百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、販管費率が改善したことにより、営業利益は3,979百万円（前年同四半期比32.4%増）、経常利益は4,043百万円（前年同四半期比28.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,594百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は15,236百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は1,887百万円（前年同四半期比3.3%増）、消火設備につきましては、売上高は17,868百万円（前年同四半期比39.6%増）、営業利益は2,981百万円（前年同四半期比41.2%増）、保守点検等につきましては、売上高は9,870百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は1,569百万円（前年同四半期比23.3%増）、その他につきましては、売上高は2,695百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は88百万円（前年同四半期比60.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金2,437百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金6,842百万円の減少、未成工事支出金464百万円の減少、商品及び製品461百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,176百万円減少し、97,759百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は6,937百万円の減少、固定負債は148百万円の減少となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ7,085百万円減少し、29,628百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加し、68,131百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,940	29,378
受取手形及び売掛金	32,320	25,478
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	3,553	3,092
仕掛品	913	883
原材料及び貯蔵品	4,052	4,096
未成工事支出金	7,022	6,558
その他	3,182	3,268
貸倒引当金	△419	△331
流動資産合計	79,565	74,423
固定資産		
有形固定資産	13,393	13,300
無形固定資産	570	609
投資その他の資産		
投資有価証券	5,278	5,115
その他	4,182	4,361
貸倒引当金	△53	△50
投資その他の資産合計	9,406	9,426
固定資産合計	23,370	23,336
資産合計	102,936	97,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,306	4,361
電子記録債務	4,303	3,612
短期借入金	19	19
未払法人税等	3,252	1,740
賞与引当金	2,935	1,616
製品保証引当金	64	52
完成工事補償引当金	59	48
工事損失引当金	488	566
その他	12,999	10,473
流動負債合計	29,428	22,491
固定負債		
役員退職慰労引当金	563	432
製品保証引当金	330	284
退職給付に係る負債	5,912	5,936
資産除去債務	73	73
その他	406	409
固定負債合計	7,285	7,137
負債合計	36,714	29,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,879	12,879
利益剰余金	37,053	39,043
自己株式	△278	△278
株主資本合計	62,956	64,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	829
為替換算調整勘定	729	784
退職給付に係る調整累計額	△146	△112
その他の包括利益累計額合計	1,636	1,501
非支配株主持分	1,627	1,682
純資産合計	66,221	68,131
負債純資産合計	102,936	97,759

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	38,171	45,670
売上原価	25,851	32,101
売上総利益	12,320	13,569
販売費及び一般管理費	9,315	9,589
営業利益	3,005	3,979
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	26	26
保険返戻金	10	1
持分法による投資利益	23	36
為替差益	48	—
その他	107	76
営業外収益合計	229	157
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	25	17
売上割引	37	39
為替差損	—	3
その他	20	30
営業外費用合計	84	92
経常利益	3,150	4,043
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産処分損	4	10
特別損失合計	4	10
税金等調整前四半期純利益	3,145	4,037
法人税等	1,186	1,415
四半期純利益	1,959	2,622
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,940	2,594

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,959	2,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△225
為替換算調整勘定	△203	86
退職給付に係る調整額	63	34
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△52	△104
四半期包括利益	1,907	2,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,966	2,459
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	58

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,145	4,037
減価償却費	642	620
のれん償却額	8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△91
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	170	75
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70	△130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,379	△1,319
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	0	△57
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△10
受取利息及び受取配当金	△40	△43
保険返戻金	△10	△1
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△36
固定資産処分損益 (△は益)	4	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	11,275	6,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,644	935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,966	△3,007
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,596	△30
その他	△999	△687
小計	8,681	7,130
利息及び配当金の受取額	40	43
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△3,256	△3,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,464	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12	△20
長期性預金の預入による支出	—	△197
長期性預金の払戻による収入	—	138
固定資産の取得による支出	△697	△831
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	14	20
保険積立金の解約による収入	68	1
その他	△114	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△604	△604
その他	△13	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,064	2,539
現金及び現金同等物の期首残高	25,438	27,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,503	29,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,293	12,799	9,559	35,652	2,518	38,171	—	38,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	17	0	194	87	282	△282	—
計	13,470	12,816	9,560	35,847	2,606	38,453	△282	38,171
セグメント利益	1,826	2,111	1,272	5,210	55	5,266	△2,260	3,005

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,260百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,236	17,868	9,870	42,975	2,695	45,670	—	45,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	255	0	301	89	391	△391	—
計	15,282	18,123	9,870	43,277	2,785	46,062	△391	45,670
セグメント利益	1,887	2,981	1,569	6,438	88	6,527	△2,548	3,979

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,548百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。